条例第 13 号

宇和島市水道局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 7 年 3 月 4 日

宇和島市長 岡原文彰

宇和島市水道局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

宇和島市水道局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成17年条例第24号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p data-bbox="264 518 1115 550"><u>宇和島市水道局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例</u></p> <p data-bbox="226 619 315 651">（趣旨）</p> <p data-bbox="181 667 1115 799">第1条 この条例は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号。以下「法」という。）第38条第4項の規定に基づき、<u>水道局企業職員</u>の給与の種類及び基準に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p data-bbox="226 868 405 900">（給与の種類）</p> <p data-bbox="181 916 1115 1098">第2条 <u>水道局企業職員</u>で常時勤務を要するもの及び地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項又は第22条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「職員」という。）の給与の種類は、給料及び手当とする。</p> <p data-bbox="181 1114 376 1145">2・3 （略）</p> <p data-bbox="181 1161 338 1193">（扶養手当）</p> <p data-bbox="181 1209 376 1241">第7条 （略）</p> <p data-bbox="181 1257 1115 1394">2 <u>扶養</u>手当の支給については、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものを扶養親族とする。 （1） <u>配偶者</u>（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情に</p>	<p data-bbox="1227 518 2078 603"><u>宇和島市上下水道局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例</u></p> <p data-bbox="1189 619 1279 651">（趣旨）</p> <p data-bbox="1144 667 2078 849">第1条 この条例は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号。以下「法」という。）第38条第4項の規定に基づき、<u>上下水道局企業職員</u>の給与の種類及び基準に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p data-bbox="1189 868 1368 900">（給与の種類）</p> <p data-bbox="1144 916 2078 1098">第2条 <u>上下水道局企業職員</u>で常時勤務を要するもの及び地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項又は第22条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「職員」という。）の給与の種類は、給料及び手当とする。</p> <p data-bbox="1144 1114 1339 1145">2・3 （略）</p> <p data-bbox="1144 1161 1301 1193">（扶養手当）</p> <p data-bbox="1144 1209 1339 1241">第7条 （略）</p> <p data-bbox="1144 1257 2078 1343">2 <u>扶養</u>手当の支給については、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものを扶養親族とする。</p>

ある者を含む。)

(2) (略)

(3) (略)

(4) (略)

(5) (略)

(住居手当)

第8条 (略)

(1) (略)

(2) 第10条の規定により単身赴任手当を支給される職員で、配偶者

_____が居住するための住宅（市長が定める住宅を除く。）を借り受け、家賃を支払っているもの又はこれらのものと権衡上必要があると認められるものとして市長が定めるもの

(退職手当)

第18条 (略)

2 退職をした者が次の各号のいずれかに該当するときは、管理者は、当該退職をした者に対し、当該退職者に係る退職手当の全部又は一部を支給しないこととすることができる。

(1) ~ (3) (略)

3 在職期間中に地方公務員法第29条の規定による懲戒免職の処分を受けるべき行為をしたと認められる者に係る退職手当については、管理者が定める手続きを経て、支払われる前にあってはその支給を制限し、支払われた後にあっては返納又は納付させることができる。

4 (略)

5 勤続期間12月以上（特定退職者（雇用保険法（昭和49年法律第1

(1) (略)

(2) (略)

(3) (略)

(4) (略)

(住居手当)

第8条 (略)

(1) (略)

(2) 第10条の規定により単身赴任手当を支給される職員で、配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)が居住するための住宅（市長が定める住宅を除く。）を借り受け、家賃を支払っているもの又はこれらのものと権衡上必要があると認められるものとして市長が定めるもの

(退職手当)

第18条 (略)

2 退職をした者が次の各号のいずれかに該当するときは、市長は、当該退職をした者に対し、当該退職者に係る退職手当の全部又は一部を支給しないこととすることができる。

(1) ~ (3) (略)

3 在職期間中に地方公務員法第29条の規定による懲戒免職の処分を受けるべき行為をしたと認められる者に係る退職手当については、市長が定める手続きを経て、支払われる前にあってはその支給を制限し、支払われた後にあっては返納又は納付をさせることができる。

4 (略)

5 勤続期間12月以上（特定退職者（雇用保険法（昭和49年法律第1

16号) 第23条第2項に規定する特定受給資格者に相当する者として市長が定めるものをいう。以下この条において同じ。) にあっては、6月以上) で退職した職員が退職の日の翌日から起算して1年の期間内に失業している場合において、その者が同法に規定する基本手当の額に達する退職手当の支給を受けていないときは、その差額に相当する金額を同法の規定による基本手当の支給の条件に従い退職手当として支給する。

(休職者の給与)

第21条 職員が休職にされたときは、管理者の権限を行う市長が定めるところにより給与を支給することができる。

(会計年度任用職員の給与の種類)

第23条 水道局企業職員 で地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員として任用される者(以下「会計年度任用職員」という。)の給与の種類は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるところによる。

(1)・(2) (略)

(定年前再任用短時間勤務職員等についての適用除外)

第25条 第5条、第6条、第7条、第8条及び第18条の規定は、地方公務員法第22条の4第1項又は第22条の5第1項、地方公務員の育児休業に関する法律第18条第1項の規定により採用された職員には適用しない。

16号) 第23条第2項に規定する特定受給資格者に相当する者として市長が定めるものをいう_____。) にあっては、6月以上) で退職した職員が退職の日の翌日から起算して1年の期間内に失業している場合において、その者が同法に規定する基本手当の額に達する退職手当の支給を受けていないときは、その差額に相当する金額を同法の規定による基本手当の支給の条件に従い退職手当として支給する。

(休職者の給与)

第21条 職員が休職にされたときは、市長が定めるところにより給与を支給することができる。

(会計年度任用職員の給与の種類)

第23条 上下水道局企業職員 で地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員として任用される者(以下「会計年度任用職員」という。)の給与の種類は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるところによる。

(1)・(2) (略)

(定年前再任用短時間勤務職員等についての適用除外)

第25条 第5条から第8条まで 及び第18条の規定は、地方公務員の育児休業等に関する法律 _____第18条第1項の規定により採用された職員には適用しない。

2 第5条から第7条まで及び第18条の規定は、地方公務員法第22条の4第1項若しくは第22条の5第1項の規定により採用された職員には適用しない。

(施行期日)

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(令和8年3月31日までの間における扶養手当に関する経過措置)

2 令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間におけるこの条例による改正後の宇和島市上下水道局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例第7条の規定の適用については、同条第2項中「(4) 重度心身障害者」とあるのは

「(4) 重度心身障害者

(5) 配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)」

とする。